

## (8) 消防費



事業名	広域消防事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	09	消防費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	消防費
担当部署	総務	課	防災		係	目	01	常備消防費
事業費			472,599,000 円	事業の目的・目標	常備消防としての「江津邑智消防組合」への負担金。(江津市負担分)			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		1,262,000 円					
	地方債		19,600,000 円					
	その他		円					
	一般財源		451,737,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●江津邑智消防組合負担金  
(負担金の内訳)

市町名	負担金	備考
江津市	472,599,000	人口・財政需要額割 471,337,000 県事務処理特例負担金 1,262,000
川本町	112,231,000	
邑南町	322,429,000	
美郷町	161,773,000	
計	1,069,032,000	

(広域消防業務の実績) \*火災統計・救急統計

市町名	出動件数			備考
	火災	救急	計	
江津市	19	1,276	1,295	
川本町	2	303	305	
邑南町	2	664	666	
美郷町	2	194	196	
計	25	2,437	2,462	

○事業の効果

市民の生命財産を火災から保護するため、火災等の災害を防除及び被害の軽減を図ったほか、傷病者の運搬を迅速かつ適切に行った。

事業名	消防活動充実強化事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	09	消防費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	消防費
担当部署	総務	課	防災		係	03	消防施設費
事業費		19,880,319円		事業の目的・目標	消防活動等が迅速にできるよう、小型ポンプ・積載車・資機材の更新、消防ポンプ庫修繕、消火栓の新設等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	4,622,000円					
	地方債	9,500,000円					
	その他	287,000円					
	一般財源	5,471,319円					

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

- 備品購入費 7,378,560円
  - ・小型動力ポンプ積載車・ポンプ 6,771,600円
  - ・分団旗 259,200円
  - ・消防ホース 200,880円
  - ・管鎗・噴霧ノズル外 146,880円



- 工事請負費 5,625,720円
  - ・二宮地区防火水槽設置工事
- 負担金補助及び交付金 1,505,520円
  - 消火栓設置（新設・設置替）・修繕工事負担金  
（新設：敬川町1基 設置替：和木町1基 修繕：和木町2基・二宮町1基）
- その他 5,370,519円

需用費	消耗品費・光熱水費・修繕料	3,414,015円
役務費	手数料・火災保険料・自動車損害保険料	1,210,411円
委託料	委託料	367,200円
使用料及び賃借料	土地借上料・共架使用料	68,133円
原材料費	補修用資材費	109,560円
公課費	自動車重量税	201,200円

○事業の効果

消防資機材や施設の整備を行い、より迅速で安全な活動ができるようになった。

事業名	コミュニティセンター耐震化事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	09	消防費
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率	100 %		項	01	消防費
担当部署	社会教育 課	社会教育 係			目	05	災害対策費
事業費		24,128,960 円		事業の目的・目標	旧桜江総合センター（桜江支所、江津市コミュニティセンター、桜江保健センター）の耐震診断に基づく耐震化工事と江津市副次拠点としての改良工事について、実施設計を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		23,000,000 円				
	その他		円				
	一般財源		1,128,960 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●江津市コミュニティセンター耐震補強策定業務

単位：円

区 分	H27決算額	備 考
耐震性能等判定手数料	356,000	
設計業務委託料	23,772,960	
合 計	24,128,960	

事業名	防災情報伝達システム整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
事業開始年度	平成 17 年度	事業進捗率 36 %		項	01	消防費
担当部署	総務 課	防災 係		目	05	災害対策費
事業費		10,869,309 円	事業の目的・目標	災害が発生し、また発生する恐れがある場合、迅速かつ的確に防災情報を伝達するとともに、平常時には一般行政情報を共有するため防災行政用無線戸別受信機を貸与する。 また、地域全体へのきめ細かい情報伝達に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	8,500,000 円				
	その他	1,852,500 円				
	一般財源	516,809 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

○ 防災行政用無線（同報系）戸別受信機設置 事業費 10,844,841円

事業量 設置 204件 アンテナ設置 124件 ※ほかに既設機器調整費等含む。

市内の加入世帯数・・3,549世帯 加入率・・36.2%

効果 加入率を上げることができ（前年度比+1.8%）、より多くの市民に防災情報を提供できるようになった。

○ 事務費（消耗品・郵券料等） 24,468円

